

農地改革による農村社会構造の变革

I

— 富山県砺波地方における実証的研究 —

山 本 英 治

一 調査意図

この小論は「農地改革による農村社会構造の变革」というテーマのもとに、昭和三十一年の七月に富山県砺波市の苗加と野村島において行つた研究調査の報告である。

この調査の意図は一つには私の社会学的トレーニングのためであつたこと
は言うまでもない。いま一つは農地改革以後の日本農村の封建性といわれる
ものの内容の現実的把握にあつた。この封建性という概念は、もつと広い意
味で、あるいは社会学的な意味で前近代性とも言ううるかも知れない。しか
し厳密に考えるならば、封建性として対象規定するか、前近代性として対
象規定するかによつて、その意味内容は相当にことなつてくる。どのよう
に対象規定するかは今後の研究の結果によつてのみ明白になることである。そ
してこれを実証的に明確にすることがこの研究テーマの目的の一つであつた
のであるが、研究不十分のため、それをたしえなかつた。したがつてこの
小論における問題提起として、これについては明確な概念規定をあたえるこ
とはできない。しかし農地改革以後の日本の農村社会に封建性といわれるよ
うな何ものか、あるいは前近代性といわれるような何ものかが、現実的に存
在することは疑問の余地をいれないところである。そしてこう言つた存在物
が今日の日本農村社会の近代化を阻害し、ひいては日本社会そのものの桎梏

(1)

とさえなつてゐる。この存在物をいかに社会科学的研究分析するかにつ
ては、社会学及び経済学の諸分野において大きな研究課題とされ、論争のま
ととされてきたし、又そのために多くの研究や調査が行われてきた。そして
又この存在物についての研究分析は現在においても、又今後においても日本
の経済構造や社会構造を研究する場合の基本的な問題の一つなのである。そ
して封建性あるいは前近代性といわれる問題を分析する場合の前提となる課
題は「農地改革をいかに評価するか」と言うことである。これはむしろ経
済学的な問題であるが、農地改革についての正確なる認識なくしては、現段
階の日本農村社会についての科学的な理解はえられない。改革についての評
価いかんによつては半封建的農業構造清算論ともなり、又半封建的農業構造
再編論ともなつて、今日の日本農村社会構造や経済構造の認識のかたちがこ
となつてくるからである。しかしこの農地改革についての評価は封建性や前
近代性の分析の単なる前提的課題として存在するものでなく、改革後の農村
社会構造や経済構造の実証的研究によつてはじめて正確におこなわれるので
ある。こういった意味でこの小論の研究目的は農地改革についての評価とも
結びついてくるのである。いまここでは農地改革についての厳密なる理解は
さておくこととして、一般論を述べるならば、この改革は外圧による上から
の变革であり、半封建的農業構造にたいする徹底的な变革ではなかつた、と
考えられている。しかし不徹底な農地改革であつたにせよ、それまでの日本

(2)

農村社会やその経済構造をゆする大きな変革であつたことにはちがいない。半封建的な生産関係や社会関係のあるものは当然に分解したし、又他方そのまま存続しているものもある。更には新しく生れた生産関係や社会関係も見られる。又この生産関係や社会関係の変革によつて農民達のパースナリティや社会意識形態も当然影響されつゝあると思はれる。と同時に変革されたと思はれるこれらの諸関係が旧態の方向に逆行してゆく諸現象も見られる。私はこれらの諸変革や諸現象を実証的に研究することによつて、いわゆる農村における封建性あるいは前近代性といわれるものの実体を把握し、又あわせて農地改革のはたした意味をも理解せんと意図したものである。しかし私の社会学や経済学についての認識のつたなさや農村社会についての論理の不十分さと研究仮説の不整備や調査方法やその処理における種々の欠陥と誤りによつて、この調査意図が充分に達せられなかつた。だがこの調査研究が失敗だとしても、私の学問的認識にとつては意義のあることであつたし、農村社会について数多くのことを学び、又実証的研究方法についても実に多くのことを知らされた。

私はこの調査研究にあたつて、その方法的な問題として特に故栗原百寿教授の言葉に留意せねばならないと思う。即ち「まず第一にこれまでの農村社会学が農業経済学を無視して、その基礎範疇たる集団とか社会関係とかパースナリティとかを多かれ少かれ形式論理的、超歴史的、非構造的に構成して来た。……………」

さらに第二に、これまでの農業経済学もまた農村社会関係の分析を十分本格的にとりあげなかつたことが指摘されなければならない。もちろん経済学の古典は農村共同体についても、家族関係の発展についても、分割地農民の意識形態についても、きわめてかがかしい分析を示している。しかしいわゆる農業経済学とはかく農村の経済構造にのみ注目して、農村社会関係の分析は、たとえば日本農業についてもいわゆる経済外的強制の問題に関連してのみとりあげられるというように、かなり一面的なものであつた。農村における経済構造と社会構造とを一貫して統一的に把握するという課題は、これ

まで十分意識的に遂行されなかつたといわなければならない。⁽²⁾かくのごとく栗原教授が指摘されたように、在来の農村社会学の研究方法は確かに農業経済学を基盤として立体的に農村社会を分析することが少なく、歴史的発展段階における経済構造から遊離した社会構造分析であつたように思はれる。平面的で類型的な分析が多かつたように感じられる。そして社会学の論理の補足としてのみ農業経済学の諸範疇を適用して来たと思はれる。しかしこれに対して「農村の社会構造は、その経済的基礎としての農業生産の特質によつて規定されざるを得ない」と考え、又「われわれが日本農村の非民主性を問うとき、われわれは、その実態を究明する前にそれがよつて立つ基盤を明らかにしなければならぬ。非民主的な社会の実態と、そこにみられる特質は、その前提的基礎をなす日本農村の経済構造の理解なしには認識しがたいし、その社会の発展的変革も、この基礎の変革なくしては不可能だからである」と主張される福武直助教授のごとき、農村社会学に農業経済学的基礎をあたえんとする新しい方向への努力がある。⁽³⁾他方農業経済学にあつては、その経済学的立場のみの強調があつて、社会関係についての分析は多く無視され、上部構造の下部構造にたいしてもつ意味があまりにも低く評価されすぎている。

このように農村社会学と農業経済学とが相互に関連をあまりにもたずいたといふことは、農村社会にたいする科学的分析の不充分さを意味することにほかならない。農村社会についての科学的分析は農村経済構造の本格的な経済学的分析を骨格として農村社会学でこれを肉づけするという方向をとらねばならないと思う。このことが私がこの調査研究をおこなうにあたつて方法的に意図したところであり、又今後の私のかかる研究の一つの課題でもある。しかし私はこの点においても経済学的、社会学的認識のつたなさゆえにまったく不十分の結果にしか至らなかつた。以上は大体私がこの調査研究するにあたつて意図したところである。⁽⁴⁾その後この調査を具体的におし進めて今日にいたるうちに、日本農村社会経済構造の分析においては共同体の問題が基盤的な視点としてとらえられなければならないと提起するにいたつた。⁽⁵⁾すなわち農村共同体論によつて今日の日本農村社会におけるいわゆる封建性あ

るいは前近代性にたいしての解明の基盤を見出さんとするものである。農地改革という大きな変革を経てきた今日の段階においてさえも、日本農村の社会関係の基本には共同体の形態が存在すると思われる。すなわち第一に現在の日本農業の生産の条件が依然として基本的に「自然」であるということである。というのは「富の包括的な基盤ともいべき『土地』Grundbesitzungこそが、他ならぬ、『共同体』がまさにそれによつて成立するところの物質的基礎となる」からである。そして部落の共同の世界は「農業立地の自然的な条件に直結しており、そこに基礎をおくものであつて、……。それは外ならぬ、生産条件としての『山』と『水』の関係であつて、部落の『共同』は、基本的にはこの二つの自然的な立地条件によつて結ばれているばかりでなく、その関係は過去においてそうであつたように、現在においても、ほとんどかわりなく、そうなのである。」⁽⁹⁾すなわち「水田農業を基幹とする日本農業においては、……。一般農民の事実上の土地所有化ということがあつても、その土地は水および草と合体せしめられてのみ始めて全き意味での生産手段の所有となるのであつて、したがつて農業生産にとつて不可欠な灌漑用水、あるいは肥料・飼料源としての採草地を欠いては一般農民層が事実上所有する耕地も耕地たりえない」⁽¹⁰⁾かくて、水と草とは農村社会の紐帯として著しい作用力をもつのである。第二には不徹底な「農地改革は、土地所有に変化はあたえたが、経営規模の変革は行わなかつた」⁽¹¹⁾ので「自立しがたい過小農条件のもとで家族的経営をいとなむ農家が近接して集落を形成していること」が「部落社会の共同体的統一がつくりあげられ、その共同体的強制がはたらく基本原因」⁽¹²⁾となつてゐる。第三には「徳川時代旧村として独立性をもち貢租その他の連帯を通じて一村としての結束をかためてきた歴史的伝統と、それ以来の精神的象徴ともいべき氏神をひとつにしてきてゐる共属意識」……また、それ以上に現在の部落において結集力をもつものとして、部落有の山林原野の存在や、用水をめぐる共同的機構の存続や、その他の部落共同所有の營造物、道路用水等の維持のための村仕事ならびに部落費の負担⁽¹³⁾によつても現在なお共同体的統一が保持されている。第四に

は部落の内部構造、すなわち旧来の共同体の支配従属の構造は基本的には改革によつて破壊されなかつた。⁽¹⁵⁾以上述べた大体四つの要因によつて依然として日本農村社会の基本的形態として共同体的統一が維持されているものと思ふ。そしてこの共同体的統一にもとづく共同体的規制は部落の支配従属構造としてたちあらわれることとなる。すなわち農業経済構造において、その生産条件あるいは生産手段であるところの土地やその補充たる山林、採草地、灌漑用水、役畜、農具が「農業生産力を決定的に規定」⁽¹⁶⁾することによつて、「農民はこれを中核として強固に結集し、それ自体ひとつの生産関係であるところの、いわば生活共同体とも云うべき部落II部落団体を形成して、その慣行的律動に従属する」⁽¹⁷⁾のである。かかる日本農村社会経済構造の必然性からして「かかる生産手段、生活手段を欠除しては生活しえぬ農民は、自己をこの部落の強固な結合の中に固定せしめて地主II親方支配を維持する」とゆう支配従属構造が改革前まで見られ、農民はこれによつて規制されてきたのである。したがつて、もし農地改革が土地だけの解放であつて、山林や採草地や灌漑用水等の問題を放置したとするならば、すなわちこれらの生産条件あるいは生産手段が農民に解放せられなかつたとするならば、そこには依然として旧態の共同体的統一したがつてそれにもとづく共同体規制が未解体のままに存在していると見なされなければならない。ここにおいて、この共同体的規制が星塾惇氏が論ずるがごとく「凡そ農村共同体的規制にもとづく生産は、封建的社会構成の一般的且つ究極的な物質的基盤を形成するのであるが、かかる基盤の上に構築された封建的社会構成のもとにあつては、共同体的規制は今や逆に封建的再生産の媒介の契機、封建地代再生産のための手段に転化せしめられ、地主支配のための封建経済外的強制に転化するに至るのである。従つて、日本農業における半封建的再生産を媒介する契機としてのいわゆる経済外的強制は、前者II地代搾出過程における国家権力にバック・アップされた地主的強制と、これを補充するのみならず、究極的にはこれを規定するものとしての、後者II労働過程を媒介する共同体強制と、この両者の統一として示される。そして農地改革における劃期性は主として前者

(4)

に関わり、地主制残存の意図は後者に対して一指だに触れることなく……と把握することができるとかどうか、すなわち共同体的規制を経済外的強制の究極的規定としてとらえることができるかどうか、と云うことが問題提起されるのである。このことがこの問題意識の究極的課題であり、また私の今後の研究の一つのメルクマールでもある。このために共同体構造についての社会学的経済学的な徹底的の分析が要請されるのであるが、本調査研究においては、これを問題意識するに止まつた。

註 (1) 日本文科学会編「封建遺制」一頁 農地改革記録委員会編「農地改革顛末概要」一五二頁

(2) 農業経済学会編輯「農業経済研究、第二十六巻第一号」における栗原百寿「農業経済学と農村社会学——最近におけるその接近の諸傾向をめぐって」五頁—六頁

(3) 福武直「日本の農村社会」一八頁

(4) 同書四八頁

(5) しかしこれにたいして栗原百寿氏が前掲の論文において、詳細に批判しているが、その一端を記せば「……………」結局、福武氏は日本農村の経済構造がそれ自体としては、経済学的範疇規定を与えうるものではなくて、地主的土地所有の範疇も、小作農の性格も、経済学的分析だけでは十分明かにしえないものとして、経済学的分析を軽視しているものようである。……………」

地主小作間の社会関係にもとづいて、封建性の規定が与えられる。そして、地主的土地所有の直接生産者にたいする全剰余労働部分の直接的搾取という基本的な経済関係がその社会関係を規定している点は、何等深く分析されていない。換言すれば、経済学的、地代論的分析が農村社会学的分析によつて圧倒され、代位されているのである。……………」

結局福武氏は、農村の経済構造の分析を基礎としてその社会構造を科学的に把握しようとする野心的企図にもかかわらず、……………」農村社会学の立場から農村経済構造を社会学的に分析しているのである。……………」(八—九頁)と論じられるのであるが、確かに氏の云われるごとく、本格的な経済学的、地代

論的分析は欠如しているかもしれない。しかしこのことは、少くとも現在の社会学の段階では、福武氏の言われるごとく「われわれの能力をこえること」であろうと思う。しかし今後の農村社会学にあつては、この点の分析が絶対に要請されこれを基盤として展開されねばならないと思う。それから栗原氏が福武氏は「経済学的分析を軽視している」と言われるのは、やや行き過ぎと思われる。『地主的土地所有の範疇も、小作農の性格も、経済学的分析だけでは十分明かにしえないものとして……………」と批判されるが、私としても、この問題が果して下部構造のみにおける問題としてとどまるかどうかは疑問に思う。

(6) かかる私の意図にとつて、次に述べるような石渡貞雄氏の言がある。「従来まで、農地改革後の封建性に関しては、すでに多くの事例は出ている。特に部落の問題ははば出つくしているといえる。それは農民運動の側から、農業経済学や農村社会学の側から、また農村実態調査によつてもいえる。ただのこされているのは、『正確な事実』と『それらをその全体として、その連関において把握する』ことである。いいかえれば、それらの『正確な事実』を『原理的な高さに引上げる』ことである。」「(『農地改革の基本構造』序二頁) 私としてもこの課題の方向に努力せねばならないと痛感する。

(7) しかしこの共同体論については栗原氏が前掲論文において、特に星埜惇氏を対象として「封建性を農村共同体一般に解消する危険をはらんだ」(二頁)、あるいは「地代範疇を忘却し、放棄して、農村共同体的諸関係のうちに封建的土地所有の基礎規定を見いだそうとするのは、まさに経済学的分析を没却した農村社会学の偏向であるといわなければならない」(二二頁)と詳細にわたつて批判している。又これにたいしては星埜氏の反論「農業経済研究」第二十六巻、第三号に「農地改革と農村共同体——栗原百寿氏の批判に答えて——」がある。私としては星埜氏の「日本農業の封建的構造を地主的取捨関係の基軸として封建地代(地主による結合的生産手段)土地+水利+山林の封建的所有にもとづく」と、その支柱としての農村共同体的規制(地主による共同体内部の生産手段)土地+水利+山林の所有+統制にもとづく)との統一態として把握したい。(四六頁)そして「農地改革は……………」後者(共同体的規制)に対して一指だに触れることなく却つてこれを強化した点に求められる」(四九頁)なる論に共同体論の方向を見出しつつあるものである。封建性の問題は、農村社会の基本に共同体の形態が存在する

かぎり、社会学的に言つて共同体論がその解明の一つの方向となると思う。参考文献として星塾惇著「日本農業構造の分析」をあげておく。

(8) 大塚久雄著「共同体の基礎理論」八頁

(9) 松好貞夫著「村の記録」四頁

(10) 藤田五郎・羽鳥卓也「近世封建社会の構造」三三三頁

(11) 高田先生古稀祝賀論文集「社会学の諸問題」における福武直「日本農村における部落の問題」三五九頁

(12) 同論文三四七頁

(13) 同論文三四七頁

(14) 同論文三四八頁

(15) これについては徳島大学経済学会「商学論集」第二十一巻、第二号、星塾惇「改革後における半封建的農業構造」において論じられてある。さらに石渡貞雄氏の「一町歩地主論」「農地改革の基本構造」がある。すなわち農地改革によつて、帝国主義グループの最大限利潤獲得のために部落の支配構造が一町歩地主制に編成された。「官僚支配組織の末端と結合する部落組織の支配者は、一町歩地主で充分及至適當である。」(農地改革の基本構造一七八頁)

(16) 星塾惇「改革後における半封建的農業構造について」一五頁

(17) 同論文一九頁

(18) 同論文一九頁、さらにこの地主親方支配については「地主親方は、一方において国家権力にバック・アップされつつ高額現物小作料を收取すると同時に、

他方においてこの関係の支柱として、かかる生産手段ないし生活手段の独占的所有・統制にもとづき、家父長制的な温情・庇護の外貌を装いつつ、自作・小作の如何を問わずこれを提供・貸与し、その統制、それへの礼役を通じて自己の不動

の社会経済的地歩を構築し來つたのである。」(同論文一九頁)と論じてある。

(19) 同論文一四頁

二 調査研究仮説

この節では本調査を行うにあつて設定した研究仮説について述べることにする。

私は前節において述べたとき調査意図にもとづいて本調査の研究仮説を

山本・「農地改革による農村社会構造の変革」I

構成するわけであるが、共同体論に関する問題意識の方は提起されたという段階にとどまり、調査内容に本格的にとりあげることが出来ず、今後の調査研究の方向を示すことにおわつた。

私の調査の意図は農地改革前まで、半封建的、あるいは封建制から資本制への過渡期的なものとして規定されてきた日本農村構造が、この改革によつてどのように変革されたかを調査せんとするものである。したがつて最初に改革前の日本農村社会経済構造および調査村の特殊性とその構造を明確にし、ついで農地改革の意義あるいは性質を分析評価し、この分析評価によつて、改革後の調査村の変革の現実を、したがつて又日本農村社会のそれを推論せんとするものである。そしてこの研究仮説が調査内容によつてどのように修正され、いかに誤りが指摘されたを最後の節で述べようと思う。

半封建的土地所有制あるいは寄生地主的土地所有制と規定された改革前までの日本農業構造をうらづけるものとして、まず第一に徳川末期から生成、発展してきた地主的土地所有が明治維新の変革によつて、とくに地租改正によつて、法律的に確認せられた。と言うことは、それまでの高率現物小作料が形をかえて維持せられ、地代搾出過程が法的に保証されたことを意味するにほかならない。すなわち、土地の所有と経営が分離し、農民の手から生産手段が奪われることを意味するのである。これは資本の本源の蓄積や自作農の没落によつて増加し、国家独占資本主義によつてバック・アップされた。ここにおいて、一方には地代搾出のための地主と他方にはこれに従属する小作農民がたちあらわれたのである。昭和十六年には小作地面積が全耕地面積の約四六%にも及んでいた。第二には、この地主小作関係は家族労働を主体とする零細農耕、すなわち過小農的家族経営の広汎な存在となつてたちあらわれたのである。そして半封建的土地所有組織は零細農耕をその存続の土台とし、「高率な封建地代を免れるためには仮令矮小でも自家耕地を獲得することに向うこと」から、土地所有は益々細分化し、零細土地所有形態を一般化したのであつた。たとえば昭和十五年の基準から言えば「五反未満の土地所有者四七・七%、五反以上一町未満二六・四%、一町以上三町未満一

八・五%、三町以上五町未満四・四%、五町以上三・〇%という数字によつて示される土地所有の一般的零細性、零細所有に対応する零細規模経営は五反未満三三・六%、五反及至一町三二・七%、一町及至二町二四・三%、二町及至三町五・八%、三町以上三・六%の数字から見れば、いかに一町未満の零細な土地所有および経営が支配的であるかがわかる。すなわち一町以下の土地所有が七四・一%、また経営が六六・三%にもぼるのである。第三には、この零細経営における小作農民にたいする搾取が高率現物小作料として行われているのである。これは先にも述べた如く、地租改正によつて、形は変つたにせよ、本質的には、封建的地代の維持が法的に確認せられたことになるのである。第四には、この地代搾出過程における経済外強制の存在である。この経済外的強制の存在をめぐつては、封建派と講座派の間に久しく論争が行われてきたのであるが、私はそれらの理解から離れて、社会学的な立場から分析したいと思う。一つはその経済構造に由来する必然的な支配従属の關係によるものであり、他はこれと密接に結びつく農村の社会構造すなわち社会關係における身分的従属の關係によるものである。そしてこの二つをひつくるめて言えば、これは共同体論すなわち共同体的規制の問題にもつながつてくるのであらう。まず前者について述べるならば、「日本における本来の小作關係は、親作に対する子作の關係にあつて……地主は地親でありオヤカタであつたのである。小作契約の大部分が口約束であり、常に減免慣行をととなつたといふことは、小作人の地主への従属を明示するものであり、小作料の減免は、親方地主の恩恵にほかならなかつた。そしてまた、親方の都合で何時小作地を取りあげられても文句もいえない耕作權の不安定さのもとでは、小作地を確保するためにも、オヤカタドリは、必要となるのである。

……、親分は子分が困窮すれば助けるし、田植米が足らねば蔵から出してくれるし、無尽講の保証人にもなつてくれるし、時に応じて振舞酒も飲ませてくれる。子分はつねに親分の家に出入していろいろの手伝をする。……。オヤコの關係につながれる子分としての小作人には、親分の田を作

らせてもらうことが御恩であり、その庇護や援助がありがたく感ぜられるのみで小作料が労賃にまで食いこむほどに高いことは気づかれなかつた。すなわちかくして土地や水や山林等の生活手段をはなれては生活しえない零細な小作農は、かかる地主親方支配を維持し、高率小作料とそれの搾出の媒介の契機としての経済外的強制を許していたのである。ついで後者について述べれば、現在まで農村社会学がたどりついた共同体的結合の類型は同族結合と講組結合の對置である。そして歴史的には同族結合から講組結合への移行が見られると言ふものの、日本農村共同体的結合の基本的性格は依然として同族結合的なものとされている。すなわち「この同族結合の原則は程度と規模を異にしなから、我國のあらゆる農村社会に残存している」のである。と言ふのはこの基盤には従属關係なくしては生活しえない零細農民が存在しているからである。これが本家にたいする分家の従属關係、あるいは地主にたいする小作の従属關係としてのヒエラルヒーをもつて構成されるのである。

しかもこの本家Ⅱ分家の關係と地主Ⅱ小作の關係が、重なつてあらわれる場合が多く見られ、かかる場合には、本家の分家にたいする強制力が強く、従属關係は強化されるのである。このような同族結合形態にあつては支配者層Ⅱ本家・地主・親方層は被支配者層Ⅱ分家・小作・子方層を強力に規制することが出来、ここに地代搾出の媒介の契機としての経済外的強制が存在せしめるのである。しかし福武助教が言われるように、同族結合はそのまま封建制ではないことに私は注意したい。すなわち、たまたま同族結合が封建制に最もよく合致し、且封建的な限定をうけてきたにすぎないのである。地主小作關係が同族的な關連によつて被われてきたにしても、そこには、人身的な隷属はもう存在しない。それに類する経済外的な強制はいくらでもあげられるが、それらは封建制に由来する本来の意味での経済外的強制ではなくて、経済的な限界が生んでいるものである。さらにここで農村社会の身分關係についていまだ少し述べるならば、それは地主對農民の基本的な對抗關係を支配隷属の關係として強化し維持する機能を果すとともに、村落支配の秩序を旧来の伝統主義によつて支えられる固主的なものとしてきた。すなわち第一

に日本農業の生産手段が土地と水と山林等から構成されることからして、これらを紐帯として結合された共同体の組織内にあつては、その共同体的規制の支配権をにぎっている本家・地主・親方層の縦の制約によつて、分家・小作・子方層は勝手な身動きをなし難くされている。第二にはこの支配的地位と従属的地位とは身分のちがひとして意識され、部落の主要な役付は連続して支配層が握るところとなつてゐる。第三には地主的秩序を公共的秩序とみせかけることによつて階級的支配の歴史性を永久不変なものとし、正当化し宿命化してきたのである。このように日本農村社会においてはヒエラルヒーが固定的に構成され、寄生地主的土地所有制をバック・アップしてきたのである。すなわち「農村諸階層は、地主を頂点とし、自作農を支点とし、小作農を底辺とするピラミッド型に序列され、さらにその序列は、一方では絶対主義との関係で上から補強されるとともに、他方では農村共同体的関係を貫いていわゆる半封建的な農村ヒエラルヒーを形づくつたのである」⁽¹⁰⁾。以上述べたことから大体明らかのように、日本の農村社会は本家・地主・親方層の分家・小作・子方層にたいする共同体的支配をその経済構造ならびに社会関係によつて必然ならしめている。日本農村社会の基底には共同体的結合が見られることは前節においても述べた如く、その生産構造における生産手段Ⅱ（土地＋水＋山林）と過小農の存在から、またその歴史的伝統と生活慣行から、さらにその行政的組織から必然的に構成されるのである。このような共同体的組織にあつては、支配従属の關係が身分的關係と密接に結びついて固定的なものとなり、本家・地主・親方層が共同体的諸權利を掌握し、分家・小作・子方を規制し、寄生地主的土地所有制を維持するのである。しかしここで私が注意したいことは「共同体という基盤の上に築かれてゐる社会諸關係が何らかの形においてつねに「経済外的」ausserökonomischな性格をおびて現われてくる」のであるが共同体的組織そのものが封建的なものではなく、より古い關係をその土台として消滅することなく封建時代を通じて存続し、それによつて封建的な生産様式に特色づけられてきたものだと言ふ点である。

山本・「農地改革による農村社会構造の变革」I

以上において日本農村社会経済構造のあらましを述べたのであるが、この調査の対象である砺波地方もこの構造形態とは無關係ではありえず、地域的特殊性はあるにしても、その基底にはこの構造形態が存在し、砺波地方の農村構造の性格を方向づけることに違ひない。ではこの半封建的な社会経済構造を基盤として構成される砺波地方の地域的特殊性とは一体何であろうか。それは「慣行小作権」としてあらわされる特殊の地主小作關係である。すなわち慣行小作権とは「ある地方において特殊の事情により小作料が特に低率であるか、又は生産力が相対的に高い場合に、半封建的土地所有の重圧の極めて強い日本農業構造の制約をうけて、小作人の手許に残される地代部分が權利化（たんぼ・甘土）され、それを小作人が有利として社会的に（但し慣行として）確認、強化させたもので」ある。そしてこの「慣行小作権」を成立せしめる基盤としてこの地域の特殊形態である「散居制」と「くじわり制Ⅱ田地割」⁽¹¹⁾をあげなければならぬ。この「散居制」と「くじわり制」は砺波地方特有の村落社会構造を決定する基盤となるものである。

この「散居制」と「くじわり制」を基盤として成立する「慣行小作権」によつてあらわされる砺波地方の特殊性は次のごとく明確に規定されるのである。すなわち「小作権の内容にあたる事實はすでに藩政時代において成立し、藩が階級分解の阻止と停滞とを目的として作り出した散居Ⅱくじわり制度による村落構造と結びついて、謂わばそれ全体が封建的収取機構を形成していた。無論藩政時代においては、単なる事實にすぎなかつたのであるが、それが明治以降、地主小作の階級的な力關係の結果、權利として慣習的にであるが確認され、殊に売買されるに至つて、小作権は半封建的生産關係における地主からの相対的な独立を確保する。かくして小作権は農村不況期にあらわれた小作關係の危機にさいして小作層の窮乏を緩和するための役割を担つた。然し乍ら他面においてそれは農村危機の鋭化に伴う生産關係の矛盾を独自の方式（小作権の売買・卸上・担保金融）で、できる丈緩和することによつて、小作層をして、この基本的矛盾を追求せしむることなく、實質的には既存の生産關係を保持させる役割をも果している」⁽¹²⁾のである。更にいま一

つ特筆せねばならないことは「小作料が『合盛』といった形で多くの場合村内割一であつて地主の個人的意志が加わらないこと、この小作料に關しては比較的低額である代りに、ほとんど減免履行を發動しないこと、この小作料額は江戸時代を通じて固定されており、かつ明治以降においても多くこれが踏襲されていることからして、このような地主小作關係においては地主と小作間の身分的な隷屬關係がいやおうなしに稀薄となる」ということである。

以上のごとき地主小作間の身分的隷屬關係の稀薄さと「慣行小作權」の性格からして、砺波地方においては日本農業構造一般に見られる半封建的諸關係の桎梏を緩和せしめ、したがつてそこに見られる基本的矛盾を解決することなく、半封建的生産關係や社會關係を温存せしめてきたと言わなければならぬ。

さらに提起すべき特殊性があると思われる。すなわち砺波地方は、とくに本調査の対象村であるところの旧東野尻村（現在は砺波市に合併）においては、以前から庄川からの二万石用水と鷹栖口用水等によつて水は比較めぐまれていたこと、農家が密集せずに散居であること、したがつて部落の境界が自然的でないこと、さらに地主小作間の身分的隷屬關係が稀薄であることからして共同体的結合がそれ程強固ではなく、また他の集村とは異つた共同体構造をもつていると考えられると云うことである。

大体以上において日本農村社會經濟構造とこれに方向づけられている調査村の特殊性を述べたのであるが、この諸構造が農地改革によつてどのように変革され、また変革されなかつたかについての仮説をたてねばならない。そしてこの構造の変革の内容を研究することがこの調査の意図であるわけである。そのためにはまず農地改革の意義あるいはその性格について評価をせねばならない。この体制的評価については多くの研究成果があるけれども、私は一応それらの諸理論にこだわらないこととする。

まず農地改革の一般的内容について述べるならば、第一にこの改革は占領軍の指令のもとに行われたと言う意味で外からの変革であると言うこと。つ

まり占領軍は日本帝國主義の基盤を破壊し、占領政策の一環として農村の民主化をはかつたものである。すなわち「反民主的社會事情を醸成、育成し且つ農業増産意欲を阻碍してきた圧制的地主專制制度より農民大衆を解放せんとする現実に則した意図の示現」⁽¹⁸⁾なのである。第二は下からの農民斗争によつて獲得された改革ではなくて上からの官僚組織によつて遂行されたものである。第三には地主に一町歩の保有地を認めたこと。第四には山林その他には

自作小作別農家構成の変化

年次	貸付耕地 一町歩以上 の農家	自作	自作小作	小自作	小作	農耕地を 耕作せぬ 農家	その他	(総農家 %)	戸
昭和13年	29.9%		44.3%		25.8%		—	5,400,998	
16	3.0	28.2	20.7	20.0	27.7	0.4	—	5,490,626	
18	3.8	27.7	19.9	19.7	28.5	0.4	—	5,590,070	
21	3.3	29.0	19.8	18.6	28.7	0.1	—	5,697,948	
22	36.5		20.0	16.9	26.6	0.0	—	5,909,227	
24	57.1		27.8	7.3	7.8	0.0	—	6,246,913	
25	70.0		23.0	4.2	2.0	0.1	0.7	6,176,422	

備考 昭和13年は「農家一斉調査」16年および18年は「夏期調査」21年は「農家人口調査」22年は「臨時農業センサス」24年は「農家調査」25年は「1950年世界農業センサス」

全く手がつけられず未解放であること。第五には土地所有には変化をあたえたが経営規模の変革は行われなかつた。改革の一般的内容は以上のごときものであるが、これはともかくとして、一応この改革は、それまでの日本農業の半封建的構造に大きな変革を与えたことは事実である。

すなわちかつて耕地面積の約四八%にもおよんだ小作地の九割百九十七町歩の解放によつて自作農の創設が行われ、残存小作地の小作料が大幅に低率・金納化されたことによつて、寄生地主制から耕作地主型へと変化して来た。

そして小作地の解放と自作農の創設はここに掲げた表から明らかなごとく、昭和十六年で小自作と小作を合わせて四七・七%で全体の約半数を占めており地主と自作と小作を合わせて五一・九%であつたのが改革後の二十五年には小自作と小作の両者で僅かに六・二%に激減しているに比し、地主、自作、小自作は九三・〇%と増大しているのである。このようにして見るならば、この改革によつて半封建的農業構造の基盤である寄生地主的土地所有制が一応破壊したかに思われるが「だが、こういう面からの量的指標だけをもつてしては」改革にいう正確な評価たりえない。まず問題となる点は土地所有は変化したが経営規模にはさしたる変革が見られなかつたと言う点である。すなわち改革前と同じように依然として過小農的家族経営が行われ、しかもそれが広汎にばらまかれたのである。しかもこの土地所有は耕地のみの所有であつて山林や用水や採草地等は未解放なのである。耕地はその山林や用水や採草地等と結びついてはじめて農業生産力となりうることからして、かかる土地所有は不完全なものだと言わざるをえない。そう言う意味でこれを半地主的・半農民的土地所有とも言いうるのである。この山林や用水や採草地の未開放は依然として共同体的結合の基盤であり、これらの所有者支配者によつて共同体は規制されて行くのである。いま一つの問題点は地主に一町歩の保有地を認めた点である。これに関して石渡貞雄氏が「地主保有地一町歩は、帝国主義グループによる最大限利潤獲得において、地主との利益の矛盾を、帝国主義グループに有利に解決する、封建性との結節点をなすものである⁽²¹⁾」と。すなわち「帝国主義は、日本農民を支配する手先として一町歩保有地主を利用しなければならない⁽²²⁾」。そして一町歩地主は「目の前にぶらさがっているもうけを自分のものとするためには……民主的な動向を不断に弾圧し、農民を非民主的に隷属させ抑圧させておかねばならない。いわゆる部落ヒエラルヒーを打倒しておかねばならない。封建的な位階的隷属化を部落単位に確立しておかねばならない⁽²³⁾」と言つていられることにつきると思う。すなわち一町歩地主は帝国主義の組織の末端として、その収奪をたずけるために部落内に封建的なヒエラルヒーを確立する役目をはたしているの

山本・「農地改革による農村社会構造の变革」I

である。このようにして見るならばこの改革は形式的には半封建的農業の基盤を破壊し、農村の民主化を行つたかに思われるが、基本的には日本農業の半封建的構造の再編維持であり、国家独占資本主義のつよい関与にもとづくものである⁽²⁴⁾。

以上が大体農地改革についての一応の体制的評価とするならば、たとえば幾多の改革があつたとしても、本質的には日本農業構造は変革されなかつたと思われる。このことは本調査村においても例外でなく、その半封建性の稀薄さゆえに、かえつてこの不徹底な農地改革によつて基本的に改変されることなく維持されたと考えられる。そして本質的に改変されることなく、再編維持された諸関係が、この改革後の農村構造を再び旧態の方向へ逆行させる支点となるのであらうと思われる。以上が本調査における私の研究仮説であるが、これが調査村の実態によつて、どのように裏付けられ、また修正されたかを第四節以後に見ることとしたい。

註 (1) 農地改革記録委員会編「農地改革顛末概要」四地租改正一三頁—一五頁

(2) 同書三七頁

これについても少し説明するならば「生産物地代基調と相互に関連する市場の狭隘性、耕地拡張の社会経済的な制限にもとづく土地の不足そして商賈貨幣経済の浸透につれて経営が分解していくといつても、それが一方では、土地所有を寄生的たらしめ、他方ではたえず経営の不可避的な零細化に導き……」(日本人文科学会編「封建遺制」三九頁—四〇頁)

(3) 「農地改革顛末概要」三七頁

(4) 福武直「日本の農村社会」六五頁—六六頁

(5) 福武直「日本農村の社会的性格」四四頁—四六頁

(6) 同書五頁

(7) 福武直「日本の農村社会」五九—六五頁

(8) 福武直「日本農村の社会的性格」四六頁

(9) 「農村問題講座」Ⅲ五三—五四頁

(10) 同書二〇頁

(11) 大塚久雄「共同体の基礎理論」一九頁

富山大学紀要 経済学部論集

- (12) 「封建遺制」三八頁、二〇三—三〇六頁
- (13) 農政調査会「富山県砺波地方における慣行小作権の構成と農地改革」八八頁
- (14) 同書一八頁「散居制は小起伏の地形や水の制約がないという自然的な条件が前提であるにもせよ、基本的には加賀藩の政策として藩制の初期から一貫して強制実現されてきたものである」。なほ石田龍次郎「地理学円卓会議」一六九—一七四頁参照
- (15) 田地割とは「一に地割或は基盤割とも称へ、一口の地味甲乙出来、百姓持高当り不同となるを以て、百姓作配地平均に割り直すを田地割という」(小田吉之丈編「加賀藩農政史考」四八八頁)
- (16) 農政調査会前掲書七四—七五頁
- (17) 同書二四—二五頁
- (18) ロールズ・アイ・ヒューズ「日本の農地改革」二〇七頁
- (19) 石渡貞雄「農地改革の基本構造」二七—四五頁
- (20) 井上晴丸「農業問題入門」一〇四頁
- (21) 石渡貞雄前掲書一七一頁
- (22) 同書二四八頁
- (23) 同書二五一頁
- (24) 国家独占資本主義の関与については井上晴丸・宇佐美誠次郎「危機における日本資本主義の構造」参照

三 調査方法およびその経過

私は前節で述べてきたような研究仮説を不十分であるが一応の理論的前提として本調査を行ったものである。この節では調査方法およびその経過について略述することとする。

まず調査方法であるが経費や人員その他の制限から標本抽出法をとることにした。そしてこの抽出の方法も一部の調査でなるべく多くのことを知らうと思ひ、経済的位置と社会的地位をからませて、しかも改革前の地主層と自作・小自作層と小作層の三階層に分けて三〇戸を有意的に抽出した。すなわち地主層約四〇戸あまりのなから五戸、この五戸のうちには第

二次改革農地委員とか村一番の旧家とかを含んでいる。次に自作・小自作層約一五〇戸のうちから一四戸、このうち砺波市市議員とか農地委員とか丘青年団長である者をからませてある。さらに小作層約一一〇戸から一一戸を抽出、このうちにも農地委員とか委員会書記を含ませてある。言つて見れば層化標本法に近いものであるが有意的抽出法である点が異つてゐる。有意的方法であると主観的要素が多分に混入されるのであるが、経費や人員の点は何んとも仕方がなかつた。そして項目が二十二に分れる調査表をつくり、さらに別に質問紙を用意し、面接によつて調査者が聴取りを行い記入することとした。この調査表による調査内容は大体共同体的諸関係と社会意識形態と支配関係に重きおき、経済構造および社会関係その他は文書や記録を利用し、また一般的に聴取を行うことにした。しかし調査内容の不整備と調査技術の未熟から充分な結果がえられなかつたことはまことに残念と思つてゐる。

つぎは調査経過であるが私は七月六日にまず砺波市に行き同市役所で具体的に旧東野尻村を調査村として決定し、その後七月十日に東野尻村における砺波市東野尻地区出張所をおとずれ、そこで同村の一般的概況を調べ、調査対象農家三〇戸を抽出し研究室に帰つた。その後調査項目を学生と共に検討し、七月十五日学生四名と共に調査村にむかい、十九日まで現地調査にあつた。

以上が大体調査方法およびその経過であるが、この間にあつて本学部社会学研究室の渡植教授や石瀬助教授や経済学研究室の小寺教授や植村助教授の指導をうけ、経済学部学生四君に協力してもらひ、また砺波市の東野尻地区出張所の高原竜蔵氏にいろいろとお世話になつた。ここでこの方々にたいして厚く感謝の意を記させて頂きたいと思う。